

令和6年12月3日

嬉野市議会  
議長 辻 浩一 様

文教福祉常任委員会  
委員長 諸上 栄大

## 文教福祉常任委員会報告書

令和6年第3回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 「市民福祉部及び教育委員会の所管に関する事項について」

### 調査の理由

嬉野市では0歳から18歳までの子育て期において、さまざまな事業展開を行い切れ目のない支援を行っている。しかしながら、その時期のライフステージにおいては認定こども園や保育所、幼稚園、また、小学校と養育や教育などの活動の場も大きく変わってくる状況であり、それらの移行期には様々な課題があると考え調査を行った。

### 調査の概要

幼保小連携の現状及び諸問題について

#### ① 市長部局

調査日 令和6年11月7日（木）13時から15時まで

場 所 嬉野市役所3階 議員控室

対応者	嬉野市	市民福祉部	部長	小池 和彦	氏
		子育て未来課	課長	牧瀬 玲子	氏
			主任	古川 大輔	氏

## 現状と課題

幼保小連携の現状においては、主に教育委員会が主導し開催される幼保小連携部会に各園の園長や年長クラスの担当保育士等が参加している。就学前には各園が児童の状態を記載した書類を作成し、小学校に提出することで情報交換を行っている。また、小学校入学後最初の授業参観日において、各園の年長クラスの担当保育士が授業参観に出向き状況等を確認したりするなどの連携も図られている。しかし、放課後児童クラブ事業においては幼保小連携部会に参加しておらず、入学前の情報収集にかなりの負担や非効率な一面もうかがえる。

制度面では、施設型給付費の中に設けられている小学校との連携を行っている場合に算定できる加算を各園が算定している。

一般的な相談に関しては、言葉（発語）が遅い、特定のものにしか興味を示さない等の発達障害に関する相談内容が多くみられ、保健師へ繋げ支援を行っている。その他に、仕事と育児の両立に関する相談や保育所や幼稚園などの選定方法や医療機関の受診相談、第二子、第三子の妊娠についての相談等はデリケートな内容のため別室での個別対応も行われていた。特に、入学前の相談では、集団行動に適応できるかや登校しぶり等の小1の壁や小1プロブレムを感じる相談があり、それらの相談は入学後も継続してあっていることがうかがえた。

課題としては、放課後児童クラブと放課後デイサービス事業を併用している児童の情報交換について、小学校や放課後児童クラブの担当者、放課後デイサービスの担当者間の連携・情報交換がスムーズにできるような仕組み作りが急務と考える。

## ② 教育部局

調査日 令和6年11月12日（火） 10時から11時30分まで

場 所 嬉野市役所3階 議員控室

対応者	教育委員会	教育長	杉崎	士郎	氏
	教育総務課	課長	森永	智子	氏
	学校教育課	副課長	河村	賢	氏

## 現状と課題

幼保小の連携においては、先にも述べたように、教育委員会の主導により幼保小連携部会を年2回開催されている。具体的には、1回目はその年度に入学した児童（新入生）の情報交換を行い、2回目に次年度入学予定の児童を対象とした情報交換が行われていた。その他、夏休みに教員が保育所や幼稚園を訪問する巡回相談や引継ぎのための書類の作成等が行われ連携を取られている。

相談面では、就学前健診時や入学説明会時には個別相談も実施され、小学校入学後特に配慮が必要な児童に対しては、医師の診断を受け発達障害が認められる状態にある場合は、その状況に応じ特別支援学校や特別学級への案内が行われている。しかしながら、子どもの成長や発達を真剣に悩まれている世帯もあれば、なんとなく相談に来られる世帯があるなど、児童・生徒の保護者にもかなりの温度差がみられる状況である。

また、相談窓口を設置し対応をしているが、相談のタイミングが遅い事案もみられ、担当課としてそのような事案に対し懸念されている状況もあり、現状として子育て期においては各担当課に窓口が設置されており情報交換は行われているものの、市長部局である子育て未来課などとの更なる連携の強化が必要と考え課題であると感じた。

## 委員会の意見

嬉野市は早くから早期支援コーディネーターを配置し年中児から配慮が必要な可能性のある児童の保護者等に対しては、指導や助言、支援を行う事業を展開されている。しかしながら、子育て期における相談内容は多岐にわたり、特に乳幼児期の育ちが生涯の学びにつながる重要な時であり、よい学びの場を提供するためにも、必要によっては年中児以前からのアプローチが必要と考える。

そこで、幼保小連携に対しての取り組みをさらに強化していくためには、機構改革を含め、同じ環境で早期支援コーディネーターはもとより、子育て未来課の保育所、幼稚園の担当者や放課後児童クラブの担当者等が連携・協働できる環境の整備を行い、早期からの就学に向けた支援体制の整備が急務と考える。

最後に当委員会では、嬉野市が取り組んでいる幼保小連携について提言書を提出する事とする。